

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	225,487	248,420	472,262
経常利益 (百万円)	14,227	16,556	26,474
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,696	10,219	14,203
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,474	4,785	22,735
純資産額 (百万円)	208,012	225,948	222,501
総資産額 (百万円)	1,893,982	2,034,741	1,987,610
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	254.58	339.02	470.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	252.16	336.10	465.44
自己資本比率 (%)	9.8	9.9	10.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	96,269	69,890	157,163
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,001	654	9,257
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	73,345	68,505	147,304
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	47,233	52,055	53,963

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	119.24	172.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（リース及び割賦）

前連結会計年度において連結子会社でありましたFGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.及びFuyo Aviation France SARLは、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速が影響して輸出や生産に弱い動きが見られますが、企業収益や雇用・所得環境は改善が続いております。企業の設備投資も底堅く推移しており、平成27年度上期（9月累計）のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比10.6%増加して2兆3,807億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、2014年度～2016年度中期経営計画「Value Creation 300」に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となる平成27年度も「収益性の高い事業ポートフォリオ」の構築に向けて、「Value Creation 300」に掲げるビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比10.6%増加の3,369億1千8百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比534億4千9百万円（3.1%）増加して1兆7,805億3千6百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比10.2%増加の2,484億2千万円、営業利益は前年同期比12.3%増加の138億2百万円、経常利益は前年同期比16.4%増加の165億5千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比32.8%増加の102億1千9百万円となりました。

セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は2,389億1千4百万円と前年同期比14.6%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.0%増加して1兆3,241億5千8百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比10.3%増加して2,384億2千6百万円となり、セグメント利益は前年同期比18.9%増加して122億1千7百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は563億8千8百万円と前年同期比32.0%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.5%増加して3,668億4千1百万円となりました。営業貸付の売上高は前年同期比2.8%減少して39億4千8百万円となり、セグメント利益は前年同期比4.6%減少して29億6千4百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は416億1千5百万円と前年同期比217.9%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比65.3%増加して895億3千6百万円となりました。その他の売上高は前年同期比13.5%増加して60億4千5百万円となり、セグメント利益は前年同期比2.4%減少して25億9千1百万円となりました。

財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比3.1%増加の1兆7,805億3千6百万円となり、総資産は前連結会計年度末比2.4%増加の2兆347億4千1百万円となりました。また、調達残高は前連結会計年度末比4.6%増加の1兆5,999億1千7百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比5.8%増加の1,680億9千9百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比34億4千7百万円(1.5%)増加の2,259億4千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、520億5千5百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益が166億6千1百万円、賃貸資産減価償却費が149億8百万円となりましたが、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が115億3千4百万円、営業投資有価証券の増加による支出が332億5千2百万円、賃貸資産の取得による支出が355億2千2百万円、リース債務の減少による支出が158億4千6百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、698億9千万円の支出(前第2四半期連結累計期間は962億6千9百万円の支出)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の売却及び償還による収入が34億6千6百万円となりましたが、社用資産の取得による支出が30億2千万円、投資有価証券の取得による支出が12億9千3百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5千4百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は20億1百万円の支出)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の増加による収入が232億4千9百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入が265億円、長期借入による収入が1,554億4千5百万円、債権流動化による収入が162億8千2百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が1,038億9千7百万円、債権流動化の返済による支出が271億9千5百万円、社債の償還による支出が200億円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、685億5百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は733億4千5百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成27年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	8	0.17	208	0.07	1.80
計	8	0.17	208	0.07	1.80
事業者向					
計	4,790	99.83	279,223	99.93	1.61
合計	4,798	100.00	279,431	100.00	1.61

資金調達内訳

平成27年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	751,397	0.43
その他	514,917	0.26
社債・CP	410,200	0.15
合計	1,266,315	0.36
自己資本	171,121	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	61	12.82	11,547	4.13
農業・林業・漁業・鉱業	5	1.05	19	0.01
建設業	8	1.68	441	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.05	2,491	0.89
情報通信業	3	0.63	32,619	11.67
運輸業	12	2.52	1,202	0.43
卸売・小売業	67	14.08	4,664	1.67
金融・保険業	20	4.20	98,947	35.41
不動産業	156	32.77	88,409	31.64
飲食店, 宿泊業	7	1.47	611	0.22
医療, 福祉	31	6.51	3,430	1.23
教育, 学習支援業	4	0.84	110	0.04
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	56	11.77	33,369	11.94
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
個人	6	1.26	208	0.07
分類不能の産業	35	7.35	1,358	0.49
合計	476	100.00	279,431	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	43,565	15.59
うち株式	-	-
債権	644	0.23
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	36,476	13.05
財団	-	-
その他	52	0.02
計	80,738	28.89
保証	37,296	13.35
無担保	161,397	57.76
合計	279,431	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	246	5.13	19,631	7.02
1年超 5年以下	4,105	85.55	152,893	54.72
5年超 10年以下	173	3.61	83,155	29.76
10年超 15年以下	6	0.12	1,477	0.53
15年超 20年以下	25	0.52	2,759	0.99
20年超 25年以下	32	0.67	1,725	0.62
25年超	211	4.40	17,787	6.36
合計	4,798	100.00	279,431	100.00
1件当たりの平均期間(年)			7.06	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	13.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 丸紅口 再信託受託者 資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	4.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	907	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	870	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	834	2.75
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	506	1.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	499	1.65
計	-	13,762	45.44

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,159,200	301,592	同上
単元未満株式	普通株式 5,010	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,592	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	123,600	-	123,600	0.41
計	-	123,600	-	123,600	0.41

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は123,607株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,963	52,450
割賦債権	136,750	135,419
リース債権及びリース投資資産	964,930	979,401
営業貸付金	2 313,988	2 317,487
その他の営業貸付債権	2 46,091	2 48,242
営業投資有価証券	42,549	75,802
その他の営業資産	1,786	1,985
賃貸料等未収入金	14,469	12,402
繰延税金資産	3,081	2,892
その他	37,479	42,749
貸倒引当金	5,260	4,652
流動資産合計	1,609,831	1,664,182
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	210,945	210,518
賃貸資産前渡金	3,180	6,870
賃貸資産合計	214,125	217,389
社用資産		
社用資産	12,637	14,686
社用資産合計	12,637	14,686
有形固定資産合計	226,762	232,076
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	662	826
賃貸資産合計	662	826
その他の無形固定資産		
のれん	3,884	3,260
その他	3,350	3,733
その他の無形固定資産合計	7,234	6,994
無形固定資産合計	7,896	7,821
投資その他の資産		
投資有価証券	92,973	81,068
破産更生債権等	2 2,481	2 1,093
退職給付に係る資産	661	753
繰延税金資産	766	856
その他	2 46,941	2 47,212
貸倒引当金	719	340
投資その他の資産合計	143,105	130,643
固定資産合計	377,764	370,541
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	12	16
繰延資産合計	14	17
資産合計	1,987,610	2,034,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,018	26,866
短期借入金	410,622	434,187
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	187,014	194,000
コマーシャル・ペーパー	374,700	401,200
債権流動化に伴う支払債務	26,500	26,300
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	45,814	40,426
リース債務	100,697	84,840
未払法人税等	4,919	5,052
繰延税金負債	87	94
割賦未実現利益	1,923	2,009
賞与引当金	1,527	1,568
役員賞与引当金	122	62
未経過リース料引当金	3	2
債務保証損失引当金	139	104
その他	19,889	18,549
流動負債合計	1,237,980	1,255,266
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	346,550	391,615
債権流動化に伴う長期支払債務	57,720	52,186
リース債務	221	131
繰延税金負債	19,012	15,612
退職給付に係る負債	440	444
役員退職慰労引当金	171	173
メンテナンス引当金	608	604
債務保証損失引当金	1,453	1,335
資産除去債務	308	311
その他	50,641	51,109
固定負債合計	527,128	553,525
負債合計	1,765,109	1,808,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,421	10,416
利益剰余金	138,703	147,578
自己株式	712	426
株主資本合計	158,944	168,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,310	31,455
繰延ヘッジ損益	53	78
為替換算調整勘定	2,608	2,907
退職給付に係る調整累計額	70	68
その他の包括利益累計額合計	40,935	34,352
新株予約権	774	604
非支配株主持分	21,848	22,891
純資産合計	222,501	225,948
負債純資産合計	1,987,610	2,034,741

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	225,487	248,420
売上原価	201,213	222,250
売上総利益	24,274	26,170
販売費及び一般管理費	11,986	12,368
営業利益	12,287	13,802
営業外収益		
受取利息	24	12
受取配当金	532	1,056
為替差益	9	40
投資事業組合運用益	15	9
匿名組合投資利益	86	19
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	174	453
償却債権取立益	69	49
貸倒引当金戻入額	1,142	796
債務保証損失引当金戻入額	71	153
その他	55	376
営業外収益合計	2,181	2,968
営業外費用		
支払利息	160	157
社債発行費	3	-
投資事業組合運用損	30	7
匿名組合投資損失	0	0
その他	46	47
営業外費用合計	241	213
経常利益	14,227	16,556
特別利益		
投資有価証券売却益	94	142
特別利益合計	94	142
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	38
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	38
税金等調整前四半期純利益	14,321	16,661
法人税、住民税及び事業税	4,897	5,294
法人税等調整額	603	0
法人税等合計	5,501	5,293
四半期純利益	8,820	11,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,124	1,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,696	10,219

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	8,820	11,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,814	6,864
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	449	298
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	82	17
その他の包括利益合計	2,345	6,582
四半期包括利益	6,474	4,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,349	3,636
非支配株主に係る四半期包括利益	1,124	1,148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,321	16,661
賃貸資産減価償却費	14,961	14,908
賃貸資産除却損及び売却原価	815	17,644
社用資産減価償却費	538	508
のれん及び負ののれん償却額	594	623
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,060	987
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	18
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	2
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	97	3
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	71	153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	90	3
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	38
受取利息及び受取配当金	556	1,068
資金原価及び支払利息	3,400	3,461
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	71	21
持分法による投資損益(は益)	174	453
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	94	142
固定資産処分損益(は益)	0	0
割賦債権の増減額(は増加)	2,957	1,416
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	2,779	11,534
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	604	2,069
営業貸付金の増減額(は増加)	45,692	2,537
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	926	2,151
営業投資有価証券の増減額(は増加)	11,949	33,252
賃貸資産の取得による支出	15,113	35,522
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	238	91
破産更生債権等の増減額(は増加)	149	1,388
差入保証金の増減額(は増加)	634	255
仕入債務の増減額(は減少)	24,187	7,156
リース債務の増減額(は減少)	10,131	15,846
預り保証金の増減額(は減少)	1,851	168
その他	6,615	9,808
小計	87,565	62,110
利息及び配当金の受取額	469	900
利息の支払額	3,276	3,682
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,896	4,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,269	69,890

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,561	3,020
投資有価証券の取得による支出	2,007	1,293
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,884	3,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	447	-
その他	129	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,001	654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,990	23,249
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	67,000	26,500
長期借入れによる収入	87,134	155,445
長期借入金の返済による支出	85,321	103,897
債権流動化債務の純増減額（は減少）	200	200
債権流動化による収入	14,514	16,282
債権流動化の返済による支出	30,853	27,195
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	20,000
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の処分による収入	2	169
配当金の支払額	1,118	1,233
非支配株主への配当金の支払額	105	105
その他	698	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,345	68,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	131
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,075	1,908
現金及び現金同等物の期首残高	72,309	53,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 47,233	1 52,055

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社でありましたFGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.、FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.及びFuyo Aviation France SARLは、第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)みずほ銀行(注)	19,812百万円	- 百万円
三菱自動車工業(株)	2,496	2,048
日本アイ・ピー・エム(株)(注)	1,020	1,162
イオンモール(株)	993	992
イオンリテール(株)	1,052	991
日本生命保険相互会社 他2社	402	287
従業員(住宅購入資金)	104	90
その他 (前連結会計年度781件、当第2四半期連結会計期間800件)	10,546	12,174
計	36,429	17,746

(注) (株)みずほ銀行及び日本アイ・ピー・エム(株)による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度84,228百万円、当第2四半期連結会計期間84,050百万円であります。

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」、「その他の営業貸付債権」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」及び「その他」に計上している金額を含む)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権	16百万円	15百万円
延滞債権	2,669	719
3ヵ月以上延滞債権	151	247
貸出条件緩和債権	4,171	4,088

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒損失	84百万円	156百万円
従業員給料手当賞与	4,074	4,095
賞与引当金繰入額	1,595	1,568
役員賞与引当金繰入額	61	62
退職給付費用	334	327
役員退職慰労引当金繰入額	19	13
福利厚生費	1,088	1,144
賃借料	598	614
減価償却費	538	508
のれん償却額	594	623

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	47,821百万円	52,450百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	587	394
現金及び現金同等物	47,233	52,055

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,118	37	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,179	39	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,233	41	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,447	48	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	216,098	4,061	5,328	225,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,086	219	188	1,494
計	217,185	4,281	5,516	226,982
セグメント利益	10,275	3,107	2,654	16,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,037
セグメント間取引消去	530
全社費用(注)	3,219
四半期連結損益計算書の営業利益	12,287

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、ALM 2010 Limited (Fuyo Aviation Capital Europe Limitedに商号変更)の発行済株式の全株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は345百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	238,426	3,948	6,045	248,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,532	404	279	2,215
計	239,958	4,352	6,324	250,636
セグメント利益	12,217	2,964	2,591	17,772

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、営業投資有価証券を取得したことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」の報告セグメントの資産の金額が33,476百万円（53.5%）増加して96,069百万円となりました。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	17,772
セグメント間取引消去	445
全社費用（注）	3,525
四半期連結損益計算書の営業利益	13,802

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	254円58銭	339円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,696	10,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	7,696	10,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,230	30,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	252円16銭	336円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	289	261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第10回無担保社債
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行年月日 平成27年10月22日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.366%
- (6) 償還期限 平成32年10月22日
- (7) 資金使途 設備資金に充当

2【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,447百万円
- (2) 1株当たりの金額 48円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。